



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3185 URL <https://www.dreamv.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 孝子  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 今井 隆一 TEL 072-761-9293  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,247	△14.1	△224	ー	△265	ー	△263	ー	△263	ー	△233	ー
2023年3月期第2四半期	2,616	11.8	△40	ー	△54	ー	△52	ー	△52	ー	△20	ー

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△18.00	△18.00
2023年3月期第2四半期	△3.79	△3.79

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,853	81	81	2.8
2023年3月期	3,081	271	271	8.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年3月期	ー	0.00			
2024年3月期 (予想)			ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,043	△2.7	△65	ー	△139	ー	△146	ー	△146	ー	△9.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	14,732,000株	2023年3月期	14,448,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	76株	2023年3月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	14,658,010株	2023年3月期2Q	13,875,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
1. 報告企業 .....	13
2. 作成の基礎 .....	13
3. 重要な会計方針 .....	13
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 .....	13
5. セグメント情報 .....	13
6. 売上収益 .....	15
7. 企業結合 .....	17
8. 資本及びその他の資本項目 .....	18
9. 1株当たり四半期利益 .....	18
10. 金融商品 .....	20
11. 後発事象 .....	21
12. 要約四半期連結財務諸表の承認日 .....	21
3. その他 .....	21
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）は、ウクライナ戦争の長期化に伴うエネルギー資源や物流コストの高止まり、円安進行、世界的な物価の高止まり等に加え、夏場は猛暑、秋口は逆に気温の高止まり等、依然として経営圧迫要因の多い経営環境が続きました。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の5類への移行やインバウンドの復活等もあり、実店舗には一部客足は戻りつつありましたが、猛暑に伴う一部外出自粛の動きや、秋口の気温の高止まりによる秋冬物の立ち上がりに苦戦する等により、全般的に売上にブレーキがかかる結果となりました。損益についても、為替が7月中旬に一旦140円を切ったものの、その後再び150円目前まで円安が進行したことや、原材料価格の高騰、売上不振に伴う値引き販売比率の上昇等により原価率は再び悪化し、損益を直撃しました。

事業別では、アパレル事業は、円安に伴い海外売上は着実に伸びている一方で、国内では、新型コロナウイルス感染症収束に伴い各地で様々なイベントが復活したものの、今年は例年以上の猛暑や、その後の秋口の気温の高止まりに翻弄されました。7月・8月は特に実店舗を持つナラカミーチェジャパン株式会社は、年齢層の高いお客様を中心に外出自粛が広がり、9月は気温が高止まりしたことで秋冬物の立ち上げに苦戦し売上は伸び悩みました。損益についても、引き続き物流費や仕入単価の高騰、円安等の損益圧迫要因のために減益となりました。

ジュエリー事業は、引き続き競合環境は厳しく、又、原材料価格高騰に伴い再び販売価格の引き上げを余儀なくされたこと等から、特に5月から7月までは客数が伸び悩んで受注は苦戦し、損益も円安やプラチナ等の原材料価格高騰分を値上げ分がカバーし切れずに減益となりました。

トイ事業は、国内メーカーからの注文も順調に入り、売上は堅調に推移し現地会計基準ベースでの営業損益は黒字でしたが、急激に円安が進行したことに伴う為替差損の計上により、営業損益は赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は2,247百万円（前年同四半期比14.1%減少）、営業損失は224百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は263百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失52百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

#### (アパレル事業)

アパレル事業は、EC専業の当社及び実店舗とEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が担っている事業です。

当社は、引き続き販売価格の見直しやキャリー品の計画的消化、仕入の適正化等を進め、収益構造の改善を徹底してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間は、不採算店舗の縮小の過程での減収分を主力強化店舗での増収分でカバーすることが出来なかったことに加え、秋口の気温の高止まりにより秋冬物商品の立ち上げに苦戦し、前年同期比減収減益となりました。

ナラカミーチェジャパン株式会社については、新型コロナ感染症収束やインバウンド復活等で全体的には実店舗に客足が戻り、前年同期比増収とはなりましたが、夏場は猛暑により年齢層の高いお客様を中心に外出自粛が広がり、売上頭打ちの要因となりました。損益については、引き続き物流費高騰や円安、商品原価値上げに加え、セール期の値引き販売比率の上昇等で粗利率が悪化し、減益を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は1,379百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失112百万円（前年同四半期は営業利益31百万円）となりました。

#### (ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、主に婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の受注販売を行っております。ジュエリー事業は、引き続き競合環境が厳しく、当第2四半期連結累計期間の売上に繋がる5月～7月の受注が落ち込み苦戦しました。販売単価の引き上げにより客単価は上昇したものの客数が伸び悩み、ホームページのビジュアル刷新やプロモーション等による集客施策の強化ではカバーしきれず、同連結累計期間は前年同期比減収となりました。また、損益については、プラチナ等の原材料価格高騰や円安等が原価を圧迫し、販売価格引き上げでは吸収しきれずに前年同期比減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は419百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失48百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）となりました。

## (トイ事業)

トイ事業は、当社及び香港と中国の連結子会社が行っている事業であり、国内玩具メーカーや小売店に玩具や雑貨を卸しております。業界全体では、引き続き少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費高騰等の課題は抱えているものの、当第2四半期連結累計期間は国内メーカーからの注文も順調に入り、売上は堅調に推移し現地会計基準ベースでの営業損益は黒字でしたが、急激に円安が進行したことに伴う為替差損の計上により、営業損益は赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のトイ事業の売上収益は448百万円（前年同四半期比32.5%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円減少し、2,393百万円となりました。この主な要因は営業債権及びその他の債権が79百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、459百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が46百万円減少したこと等によるものであります。

## ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、2,263百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が42百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、508百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が102百万円減少したこと等によるものであります。

## ③ 資本

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて190百万円減少し81百万円となりました。この主な要因は資本金が21百万円、資本剰余金が21百万円それぞれ増加したものの、四半期包括利益を△233百万円計上したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に発表いたしました通期の連結業績予想数値に変更はございません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び預金		790,336	782,356
営業債権及びその他の債権		426,141	346,974
棚卸資産		1,297,667	1,230,434
その他の流動資産		66,358	33,742
流動資産合計		2,580,504	2,393,507
非流動資産			
有形固定資産		250,259	204,133
無形資産		16,512	15,891
その他の非流動資産	10	234,205	239,724
非流動資産合計		500,977	459,749
資産合計		3,081,482	2,853,257

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		329,805	372,666
有利子負債	10	1,559,091	1,563,444
未払法人所得税		5,117	1,334
引当金		59,430	64,689
その他の流動負債	10	251,442	261,792
流動負債合計		2,204,887	2,263,928
非流動負債			
有利子負債	10	404,209	301,679
引当金		87,504	87,506
繰延税金負債		41,952	40,912
その他の非流動負債	10	71,255	78,205
非流動負債合計		604,922	508,304
負債合計		2,809,810	2,772,232
資本			
資本金		746,042	767,662
資本剰余金		703,288	724,547
その他の資本性金融商品		600,000	600,000
利益剰余金		△1,801,601	△2,062,946
自己株式		△85	△85
その他の資本の構成要素		24,028	51,847
親会社の所有者に帰属する持分合計		271,672	81,024
資本合計		271,672	81,024
負債及び資本合計		3,081,482	2,853,257

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 要約四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5, 6	2, 616, 407	2, 247, 350
売上原価		1, 416, 067	1, 229, 425
売上総利益		1, 200, 339	1, 017, 925
販売費及び一般管理費		1, 216, 285	1, 213, 500
その他の収益		28, 351	3, 481
その他の費用		52, 604	32, 383
営業損失 (△)	5	△40, 199	△224, 476
金融収益		10, 438	1, 337
金融費用		24, 565	42, 275
税引前四半期損失 (△)		△54, 325	△265, 414
法人所得税費用		△1, 741	△1, 615
四半期損失 (△)		△52, 584	△263, 798
四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△52, 584	△263, 798
四半期損失 (△)		△52, 584	△263, 798
1株当たり四半期損失 (△)			
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	△3.79	△18.00
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	△3.79	△18.00



## 第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5, 6	1, 346, 725	1, 088, 920
売上原価		784, 523	658, 695
売上総利益		562, 201	430, 224
販売費及び一般管理費		581, 071	581, 245
その他の収益		9, 645	1, 878
その他の費用		22, 273	8, 991
営業損失 (△)	5	△31, 497	△158, 133
金融収益		10, 435	682
金融費用		13, 441	24, 982
税引前四半期損失 (△)		△34, 503	△182, 433
法人所得税費用		△319	△582
四半期損失 (△)		△34, 183	△181, 851
四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△34, 183	△181, 851
四半期損失 (△)		△34, 183	△181, 851
1株当たり四半期損失 (△)			
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	△2.45	△12.35
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	△2.45	△12.35

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失(△)	△52,584	△263,798
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,805	30,396
項目合計	31,805	30,396
その他の包括利益合計	31,805	30,396
四半期包括利益	△20,778	△233,402
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△20,778	△233,402
四半期包括利益	△20,778	△233,402

## 第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失(△)		△34,183	△181,851
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,842	10,091
項目合計		9,842	10,091
その他の包括利益合計		9,842	10,091
四半期包括利益		△24,340	△171,759
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△24,340	△171,759
四半期包括利益		△24,340	△171,759

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2022年4月1日残高	686,070	644,301	600,000	△1,669,920	△85	11,364	271,730	271,730
四半期損失(△)	—	—	—	△52,584	—	—	△52,584	△52,584
その他の包括利益	—	—	—	—	—	31,805	31,805	31,805
四半期包括利益合計	—	—	—	△52,584	—	31,805	△20,778	△20,778
新株予約権の行使	60	60	—	—	—	△120	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	26,650	26,650	—	—	—	—	53,301	53,301
株式発行費用	—	△385	—	—	—	—	△385	△385
所有者との取引額等 合計	26,710	26,325	—	—	—	△120	52,915	52,915
2022年9月30日残高	712,780	670,626	600,000	△1,722,504	△85	43,050	303,867	303,867

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2023年4月1日残高	746,042	703,288	600,000	△1,801,601	△85	24,028	271,672	271,672
四半期損失(△)	—	—	—	△263,798	—	—	△263,798	△263,798
その他の包括利益	—	—	—	—	—	30,396	30,396	30,396
四半期包括利益合計	—	—	—	△263,798	—	30,396	△233,402	△233,402
新株予約権の行使	62	62	—	—	—	△124	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	2,452	—	△2,452	—	—
新株の発行	21,557	21,557	—	—	—	—	43,115	43,115
株式発行費用	—	△360	—	—	—	—	△360	△360
所有者との取引額等 合計	21,620	21,259	—	2,452	—	△2,577	42,754	42,754
2023年9月30日残高	767,662	724,547	600,000	△2,062,946	△85	51,847	81,024	81,024

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△54,325	△265,414
減価償却費及び償却費	59,723	61,325
減損損失	5,079	4,860
受取利息及び受取配当金	△13	△1,337
支払利息	21,303	22,772
売上債権の増減	△88,356	104,453
棚卸資産の増減	△155,403	67,904
仕入債務の増減	204,141	20,363
引当金の増減	△8,589	5,016
その他	△24,272	72,810
小計	△40,714	92,754
利息及び配当金の受取額	13	1,357
利息の支払額	△13,245	△29,729
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	19,782	△785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,164	63,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,486	△467
無形資産の取得による支出	△5,672	△2,800
敷金及び保証金の差入による支出	△81	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,132	50
その他	△2,442	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,549	△2,950

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△270,471	-
長期借入金の返済による支出	△58,844	△44,594
リース負債の返済による支出	△79,553	△69,273
株式発行による収入	48,981	38,760
株式発行費用の支出	△385	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,273	△75,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	6,842
現金及び現金同等物の増減額	△401,164	△7,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,570	790,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,405	782,356

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

夢展望株式会社は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.dreamv.co.jp>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、アパレル事業、ジュエリー事業、及びトイ事業を基軸として、さまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」に記載しております。当社グループの親会社であるR I Z A Pグループ株式会社は日本に所在する企業であり、札幌証券取引所にて株式を上場しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

## (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、トイ事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテル等に展開しております。

トイ事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メー

カー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

- ①報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。  
 ②報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。  
 ③報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,509,995	441,405	665,007	2,616,407	—	2,616,407
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	1,509,995	441,405	665,007	2,616,407	—	2,616,407
セグメント利益又は損失 (△)	31,147	△25,522	7,397	13,022	△53,221	△40,199
金融収益	—	—	—	—	—	10,438
金融費用	—	—	—	—	—	24,565
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	△54,325

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等53,221千円が含まれております。



当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,379,244	419,376	448,730	2,247,350	—	2,247,350
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	1,379,244	419,376	448,730	2,247,350	—	2,247,350
セグメント利益又は損失 (△)	△112,730	△48,163	△2,635	△163,529	△60,946	△224,476
金融収益	—	—	—	—	—	1,337
金融費用	—	—	—	—	—	42,275
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△265,414

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等60,946千円が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	738,869	232,097	375,758	1,346,725	—	1,346,725
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	738,869	232,097	375,758	1,346,725	—	1,346,725
セグメント利益又は損失 (△)	△26,548	5,134	7,307	△14,106	△17,391	△31,497
金融収益	—	—	—	—	—	10,435
金融費用	—	—	—	—	—	13,441
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△34,503

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等17,391千円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	673,085	207,761	208,073	1,088,920	—	1,088,920
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	673,085	207,761	208,073	1,088,920	—	1,088,920
セグメント利益又は損失 (△)	△107,908	△20,906	△475	△129,290	△28,842	△158,133
金融収益	—	—	—	—	—	682
金融費用	—	—	—	—	—	24,982
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△182,433

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等28,842千円が含まれております。

## 6. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なサービスマイン別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、次の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計
主要なサービスライン	小売業	1,405,938	440,164	—	1,846,102
	卸売業	104,057	1,240	665,007	770,304
	サービス業	—	—	—	—
	合計	1,509,995	441,405	665,007	2,616,407

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計
主要なサービスライン	小売業	1,317,227	403,363	—	1,720,591
	卸売業	62,016	16,012	448,730	526,759
	サービス業	—	—	—	—
	合計	1,379,244	419,376	448,730	2,247,350

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計
主要なサービスライン	小売業	683,104	230,856	—	913,961
	卸売業	55,765	1,240	375,758	432,764
	サービス業	—	—	—	—
	合計	738,869	232,097	375,758	1,346,725

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計
主要なサービスライン	小売業	636,051	192,649	—	828,701
	卸売業	37,033	15,111	208,073	260,219
	サービス業	—	—	—	—
	合計	673,085	207,761	208,073	1,088,920

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

#### アパレル事業

アパレル事業における小売業及び卸売業については、衣料品、靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売を行っております。本事業において主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

#### ジュエリー事業

ジュエリー事業における小売業及び卸売業については、ブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。本事業において主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

#### 玩具事業

玩具事業における卸売業については、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を販売しております。本事業において主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転すると判断していることから顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

### 7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

## 8. 資本及びその他の資本項目

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次の通りです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
授権株式数		
普通株式	20,600,000	20,600,000
発行済株式数		
期首残高	13,783,900	14,448,900
期中増加(注3)	266,000	283,100
期中減少	—	—
四半期末残高	14,049,900	14,732,000

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式であります。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

3. 前第2四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により246,000株、譲渡制限付株式報酬として20,000株、当第2四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により255,000株、譲渡制限付株式報酬として28,100株増加しております。

## 9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△52,584	△263,798
基本的加重平均普通株式数(株)	13,875,253	14,658,010
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△3.79	△18.00

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△34,183	△181,851
基本的加重平均普通株式数(株)	13,943,824	14,724,899
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△2.45	△12.35

## (2) 希薄化後1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△52,584	△263,798
調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する四半期損失(△)(千円)	△52,584	△263,798
基本的加重平均普通株式数(株)	13,875,253	14,658,010
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	13,875,253	14,658,010
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△3.79	△18.00
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△34,183	△181,851
調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する四半期損失(△)(千円)	△34,183	△181,851
基本的加重平均普通株式数(株)	13,943,824	14,724,899
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	13,943,824	14,724,899
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△2.45	△12.35

10. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値  
 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次の通りです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	—	—	43	43
合計	—	—	43	43

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	—	—	43	43
合計	—	—	43	43

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次の通りです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	358,020	352,848	313,426	306,856
長期未払金	80,162	73,784	86,894	78,348
合計	438,182	426,633	400,320	385,205

(注) 長期借入金は、要約四半期連結財政状態計算書の「有利子負債」に、長期未払金は「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

② 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次の通りです。

(i) 現金及び預金、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(ii) その他の非流動資産

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。

(iii) 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(iv) 長期借入金、長期未払金

元利金の合計額を新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に取締役会によって承認されております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行やインバウンドの復活等もあり実店舗には一部客足は戻りましたが、一方で夏場は猛暑に伴う一部外出自粛の動きもあり、秋口は気温の高止まりにより秋冬物の立ち上がりに苦戦する等一進一退の様相を呈しております。また、ウクライナ戦争の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、再び進行中の円安、世界的な物価高騰等の収益圧迫要因が依然として多い状況が続いていること等から、前連結会計年度より引き続き四半期損失を計上し、個別財務諸表においては債務超過の状態にあり、加えて、金融機関からの借入におけるコベナンツ（財務制限条項）に抵触している状態です。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、前連結会計年度に引き続き、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、金融機関からの借入による資金調達、さらには親会社からのファイナンス支援の実行を図ってまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。